



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年11月2日

上場会社名 共栄タンカー株式会社 上場取引所 東
コード番号 9130 URL <https://www.kyoeitanker.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 近藤 耕司
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 佐々木 尚人 TEL 03-4477-7154
四半期報告書提出予定日 2023年11月13日 配当支払開始予定日 -
四半期決算補足説明資料作成の有無：無
四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績（2023年4月1日～2023年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	6,975	△1.4	△338	-	△422	-	△294	-
2023年3月期第2四半期	7,071	21.1	437	111.6	234	527.3	166	△81.7

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 1,278百万円 (△46.1%) 2023年3月期第2四半期 2,369百万円 (159.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	△38.51	-
2023年3月期第2四半期	21.83	-

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	70,255	19,019	27.1
2023年3月期	70,842	17,894	25.3

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 19,019百万円 2023年3月期 17,894百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	-	-	-	20.00	20.00
2024年3月期	-	-	-	-	-
2024年3月期（予想）	-	-	-	20.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2024年3月期の連結業績予想（2023年4月1日～2024年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,300	0.2	△300	-	△400	-	△280	-	△36.61

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想につきましては、本日（2023年11月2日）公表いたしました「業績予想値と決算値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料7ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	7,650,000株	2023年3月期	7,650,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	2,245株	2023年3月期	2,245株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	7,647,755株	2023年3月期2Q	7,647,760株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご説明）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、巣ごもり需要の終息や物価高を背景とした一服感はあるものの、良好な雇用環境や賃上げが消費者マインドを改善し、また企業収益も全体としては好調を継続、個人消費・設備投資・インバウンド需要がけん引役となり景気は緩やかに回復しています。米国経済は、製造業は調整局面が長期化しているが、堅調な個人消費や輸出の増加などに支えられ企業の景況感に下げ止まりの兆しが見られます。また中国経済は、ゼロコロナ政策の緩和によるリバウンド需要が一巡し、不動産市場の悪化などで主要指標は低迷しており一転して景気は減速しています。

大型原油船（VLCC）につきましては、年明けから中国のゼロコロナ政策緩和に伴い石油需要が回復し、春に各国製油所の定修の影響により一時市況は下落しましたが、中東、西側双方の活発な荷動きは続きました。6月になり台風やインド洋の時化などの影響で中東域への返船が遅れたことなどを背景に船腹需給が引き締まり、市況は上昇しましたが、第2四半期に入るとOPECプラスによる協調減産とサウジアラビア、ロシアの更なる自主減産が影響し、低調な荷動きとなりました。

石油製品船につきましては、第1四半期は中国・インドなどがダークフリートによるロシア産石油製品の輸入を拡大させ、正規のSPOT市況は下落しましたが、安定的な貨物需要、船腹の供給圧力が弱いことなどが下支えとなり、第2四半期において市況は回復し、堅調に推移しました。

大型LPG船（VLGC）は、アフリカ、アジアなどの新興国を中心に、民生燃料用など主要消費国での堅調な需要に支えられ、中東出し、北米出しが共に堅調でした。またパナマ運河の滞船による船腹需給の引き締め効果、米国産とアジア産のLPGの値差拡大を背景に米国産の輸送需要が拡大、中東積みVLGCがひっ迫し、市況は高騰しました。

ばら積船につきましては、中国の不動産業界の不振による鉄鋼需要鈍化、中国・インドにおける石炭備蓄量の増加などから、第1四半期は全船型で市況が下落しましたが、ケーブルサイズ型では日本向け石炭輸送が一時的にインドネシア産からオーストラリア産に偏ったことでトンマイルが増加しました。

パナマックス型以下の中小型ばら積船は、パナマ運河の水不足による通航制限、それによる滞船の発生が要因となり、第2四半期はそれぞれの船型で市況が上昇する結果となりました。

こうした経営環境の中、当社グループは大型タンカーを中心とする長期貸船契約を主体に安定した経営を目指しており、前期にLPG船“MARIE”を取得した一方で、ばら積船“SAGAR MOTI”を売却するなど船隊構成の整備・拡充に取り組んで参りました。当期には、2024年1～3月にLPG船を取得する予定としております。

また、各船の運航効率の向上と諸経費の節減やサステナブルな活動に全社を挙げて努めて参りましたが、当第2四半期連結累計期間の経営成績は以下のとおりとなりました。

海運業収益は、前期にばら積船を1隻売却したことなどにより69億7千5百万円（前年同四半期比9千5百万円減）となりました。営業損失は、船舶のタンクトラブルに伴う修繕費の増加や為替による船費の増加などにより3億3千8百万円（前年同四半期は4億3千7百万円の営業利益）、経常損失は前述のトラブルに対する保険金の一部を受け取ったことにより4億2千2百万円（前年同四半期は2億3千4百万円の経常利益）となりました。親会社株主に帰属する四半期純損失は、2億9千4百万円（前年同四半期は1億6千6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債および純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ5億8千7百万円減少し702億5千5百万円となりました。流動資産は、建中船舶の造船所への支払いなどによる現金及び預金の減少などにより1億3千2百万円減少し62億2千6百万円となりました。固定資産は、船舶の減価償却などにより4億5千5百万円減少し640億2千9百万円となりました。

負債の部は、借入金の返済が進んだことなどにより前連結会計年度末に比べ17億1千2百万円減少し512億3千5百万円となりました。

純資産の部は、円安や長期金利の上昇により、繰延ヘッジ損益及び為替換算調整勘定が増加したことなどにより前連結会計年度末に比べ11億2千5百万円増加し190億1千9百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間の実績を踏まえ、2023年8月4日に公表した予想値を修正いたしました。詳細につきましては、本日（2023年11月2日）公表いたしました「業績予想値と決算値との差異および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,378,573	3,484,223
海運業未収金及び契約資産	33,102	133,936
立替金	48,685	189,881
貯蔵品	468,171	442,388
繰延及び前払費用	159,191	120,550
その他流動資産	1,270,981	1,855,698
流動資産合計	6,358,705	6,226,679
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	62,014,072	60,216,060
建物(純額)	7,266	6,980
建設仮勘定	1,224,948	2,221,015
その他有形固定資産(純額)	16,361	14,941
有形固定資産合計	63,262,649	62,458,998
無形固定資産	12,667	11,294
投資その他の資産		
投資有価証券	1,004,953	1,187,377
その他長期資産	203,984	371,406
投資その他の資産合計	1,208,938	1,558,784
固定資産合計	64,484,256	64,029,077
資産合計	70,842,961	70,255,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
海運業未払金	433,415	412,274
短期借入金	4,871,188	8,963,745
未払費用	74,066	70,340
契約負債	590,450	626,520
賞与引当金	52,945	49,240
その他流動負債	66,256	83,892
流動負債合計	6,088,322	10,206,013
固定負債		
長期借入金	43,145,261	36,749,110
特別修繕引当金	1,690,323	2,182,010
退職給付に係る負債	133,950	88,650
繰延税金負債	1,787,309	1,996,456
その他固定負債	103,339	13,652
固定負債合計	46,860,184	41,029,879
負債合計	52,948,506	51,235,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,850,000	2,850,000
資本剰余金	518,694	518,694
利益剰余金	11,979,627	11,532,122
自己株式	△3,046	△3,046
株主資本合計	15,345,275	14,897,770
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	447,773	574,339
繰延ヘッジ損益	385,687	978,073
為替換算調整勘定	1,715,719	2,569,680
その他の包括利益累計額合計	2,549,179	4,122,093
純資産合計	17,894,454	19,019,864
負債純資産合計	70,842,961	70,255,757

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
海運業収益	7,071,862	6,975,942
海運業費用	6,175,347	6,841,252
海運業利益	896,514	134,689
一般管理費	459,426	473,634
営業利益又は営業損失(△)	437,088	△338,945
営業外収益		
受取利息及び配当金	22,304	18,956
受取保険金	15,800	110,979
為替差益	-	6,083
その他営業外収益	3,519	3,179
営業外収益合計	41,624	139,198
営業外費用		
支払利息	240,310	220,135
為替差損	2,237	-
その他営業外費用	2,152	3,037
営業外費用合計	244,700	223,172
経常利益又は経常損失(△)	234,012	△422,919
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	234,012	△422,919
法人税等	67,030	△128,370
四半期純利益又は四半期純損失(△)	166,982	△294,549
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	166,982	△294,549

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	166,982	△294,549
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	137,188	126,565
繰延ヘッジ損益	522,571	592,386
為替換算調整勘定	1,543,083	853,961
その他の包括利益合計	2,202,843	1,572,914
四半期包括利益	2,369,825	1,278,364
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,369,825	1,278,364

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。